

平成28年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
農産部門

高収量大豆生産と6次産業化による多角的な経営展開

○氏名又は名称 農事組合法人 竹直生産組合（代表 市川 政徳）

○所在地 新潟県上越市

○出品財 経営（大豆）

○受賞理由

・地域の概要

上越市は、新潟県の南西部に日本海に面して位置しており、冬期は降水量が多く快晴日数が少ない典型的な日本海型の気候である。耕地面積の9割以上が田となっており、全国有数の「コシヒカリ」の産地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

竹直生産組合は、平成8年に設立した集落型の法人で、構成農家51戸、農業従事者13名で大豆＋水稲＋園芸作物の複合経営を展開している。平成27年度の作付面積は大豆12.6ha、水稲59ha、園芸作物1.2haの計72.8haである。

大豆は集落内においてブロックローテーションによる団地化が進められており、50aの大区画化されたほ場で効率的な作業を行っている。

・受賞者の特色

（1）高い収量性的大豆

竹直生産組合では、念入りな耕うん作業による苗立ちの安定化や、細かな間隔での弾丸暗きよの施行による徹底した排水対策等により、289kg/10aという、全国・新潟県の平均を大きく上回る高収量を実現している。

（2）省力化・低コスト化への取組

竹直生産組合は、大豆収穫用のコンバインを所有せず、収穫作業を近隣の組織に委託している。これは、周囲の作付品種とは異なる作期の品種を作付することにより可能となっている。これにより機械費が低減されるとともに、委託先にとっては機械が有効利用され、地域全体での生産コスト低減にも貢献している。

（3）6次産業化への取組

自社で生産した大豆と酒米を使い、味噌加工を開始し「越後竹直味噌」として販売している。年間15tを生産し、地元スーパー、道の駅での販売だけではなく、パルシステム東京を通じて首都圏で販売するなど、多様な販路を確保している。

・普及性と今後の発展方向

設立以来、作付品目を拡大し、6次産業化に取り組むなど経営の多角化を図るとともに、集落外から専従者を雇用して経営発展を図るなど、集落型法人の先進優良事例として、地域の模範となっている。今後は、味噌の生産・販売量の向上を目指し、法人職員の常時雇用環境を一層強化するとともに、経営基盤のさらなる安定化を図ることとしている。